

更に、福祉施設等民間委譲をされることにより定員適正化計画を、早期に前倒しをして進めるべきではないか。

答弁 指定管理者制度は市の職員が直営で運営している施設を指定するものではなく第三セクター等職員配置のない施設についてすすめている。したがって二重の経費の心配はない。

また、定員適正化計画の見直しについて、現状前倒しの形で計画より進んでいる。これは定年退職職員や団塊の世代が定年を向かえ、20名前後の退職者に対して新規採用を行政が滞ることのないよう抑えて進めている。前倒しについては、民間が会社の業績が思わしくないのでリストラするようなことは、公務員制度の中で職員を強制的に整理することはできない。しかし早期退職者優遇制度を継続しており10年計画の中期において1年でも早い達成を目指している。

保育園民営化の具体策 部分委託も含め、今後検討する



田口喜義

質問 市は直面する財源不足の解消を目的として、人件費の抑制・事務事業の見直し、内部管理の節減など行政改革に取り組んでいるが、一向に良くなる兆しは見えてこない。これまでの実施計画を策定したものに

ついて、その成果と反省点を伺う。

答弁 この4月1日から行政改革推進室を独立して設け、各部各課の改革についての全体的な取りまとめ役、推進役を果たしている。近日中に19年度の成果を基に、この先各項目についてどうするかという打ち合わせを予定している。

主な進捗状況は「公の施設の指定管理者制度」の導入、21年度までの目標が22施設であったが、これまで25施設の同制度

の導入を行った。

定員管理の適正化については、17年の計画スタート当初の全職員数は948人であったが20年度4月1日現在の目標が914人に対して現在908人、目標に対して12名の前倒し減員を達成している。

税の収納対策は平成21年度一般税の収納率92%という目標を立てているが、残念ながら平成19年度の見込みは88・9%。目標達成には一段も二段も高い努力、対策が必要であると認識している。

質問 福祉施設等の民営化については、行政改革特別委員会に基本的な方針を説明しているようだが、本格的に民営化を進める、その具体的な方法は。また、保育園についても同じ方法なのか。

答弁 現在市にある4老人福祉施設、8認可保育所、僻地保育所一カ所について、福祉施設民営化推進室を新たに設けて取り組んでいる。順番としては老人福祉施設の民営化という事に注

力して進め、その一つである清眺苑について平成21年4月から民営化実施という目標で、その他の施設も5年間の中でという目標を立てながら進めている所です。手法としては補助関係の条件から、無償譲渡して委託先

にやって頂くという方向が一番可能性が高いと考えている。保育園については民営化形態を統一していくのか各々の施設で異なった形をとるのか、部分委託等も含め今後検討していきたいと考えている。

質問 19年度決算状況で、2つの市立病院を合わせ約3億円の赤字とのこと。運営の一本化による再編とはどういう考えなのか。

答弁 この4月から病院経営改革推進室を新しく設け、市内の病院、診療所等全体の改善推進を図っている所です。20年度中に市立病院の改革プランを作成する中で地域医療が行き渡るような組織の一体化、ネットワークを考えている。

議長から一言

内陸線に想う

佐藤峯夫

6月議会で、親書が届いた。

「先人の想いと将来の発展に内陸線は必要。今こそ議会の果たすべき役割を示して欲しい。」

開通して19年。赤字経営となるのは承知の上だったのではないかと。

それ故、維持するためすべての市町村や民間が基金を積み立てた意味を思い起こそう。

それだけに、一、市長が社長を兼務するといった安易な会社経営（鉄道の専門家に経営を委ねる）。

一、そんな経営を許してきた最大株主の県の責任も問われよう

今になって財政問題だけ論じられ、内陸線の位置付けに関する議論は忘れられている。

財政と負担を越えた生き残り作戦として、すべての県民がまず乗車してみることを提案したい。



特養たざわこ清眺苑